

日誌 (昭和58年4月)

【国内】

- 4日 ○58年度予算、参議院本会議において可決成立
 5日 ○政府、「今後の経済対策」を決定
 9日 ○銀行等、国債の「窓販」を開始
 15日 ○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しについて発表
 ○都市銀行等、住宅ローン金利の引下げを発表
 25日 ○政府、「公共事業等施行対策連絡会議」(議長、大蔵大臣)において、上期の公共事業契約率の目標を72.5%に決定
 ○都市銀行等、変動金利制住宅ローンの取扱い開始を発表
 28日 ○貸金業規制法および改正出資法、衆議院本会議において可決成立

【海外】

- 1日 ○IMF、第8次増資を承認
 7日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合(9.0%→8.5%)の引下げ等を発表(8日実施)
 12日 ○米国政府、予算改訂見通し等を発表
 ○フィリピン大統領、政府機関に対し外貨支出抑制を命令
 14日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(11%→10%)
 ○アジア開発銀行、1982年の年次報告の発表、同年の貸出実績1,731百万ドル(前年比+3.2%)
 ○マレーシア、外資系企業の資金調達規制を撤廃
 15日 ○英国4大銀行、ベース・レートを引下げ(10.5→10%、7日物通知預金7.5→6.75%)
 18日 ○タイ、総選挙実施
 19日 ○カナダ政府、83年度予算案および景気回復特別計画を発表
 ○オランダ政府、83年度補正予算案の概要を発表
 ○ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)第39回総会開催(於バンコク～29日)
 20日 ○香港、預金金利およびプライム・レートを引上げ
 21日 ○デンマーク中央銀行、公定歩合(8.5%→7.5%)の引下げを発表(22日実施)
 24日 ○オーストリア、総選挙を実施
 25日 ○ポルトガル、総選挙を実施
 26日 ○アジア開発銀行総務会、第3次増資を承認
 29日 ○イタリア、ファンファーニ内閣総辞職
 ○中国、82年の主要経済統計を公表